

岩手県が保有する東日本大震災津波に関する行政文書の保存等に関する方針について

1 経緯

東日本大震災津波関連文書について、散逸や誤廃棄を防ぎ、適切に保存するため、外部有識者からの意見を踏まえ、令和3年8月に震災関連文書の保存等に関する方針を策定した。

(1) 岩手県東日本大震災津波関連行政文書保存検討委員会での検討

ア 委員構成（6名）

委員		備考
委員長	佐々木 信	岩手県社会福祉事業団理事長 前岩手県復興局長
委員	柴山 明寛	東北大学災害科学国際研究所准教授
委員	東海林 智恵	弁護士 情報公開審査会委員
委員	田村 泰俊	岩手県立大学客員教授 総務部総務室政策法務参与
委員	目時 和哉	岩手県立博物館学芸員（歴史（災害史）専門）
委員	八重樫 卓也	(株)岩手日報社編集局次長 個人情報保護審査会委員

イ 委員会開催（2回）

第1回 令和3年2月25日（木）

第2回 令和3年7月9日（金）

2 震災関連文書の定義

岩手県が東日本大震災津波に対応するために行われた業務を遂行する過程で作成又は取得したもの。

3 震災関連文書の保存基準

(1) 次のいずれかに該当するものは、歴史的に重要な価値を有し、後代に引き継ぐべき行政文書として評価選別の上、保存年限にかかわらず保存するものとする。

ア 条例、規則、訓令、通達等の例規に関する文書

イ 県の各種制度並びに行政組織の新設及び改廃に関する文書

ウ 県の復興計画等に関する文書

エ 県議会、各種委員会、審議会、主要会議等の審議経過及び結果に関する文書

オ 調査、統計及び研究に関する文書

カ 許認可、免許、承認等に関する文書

キ 争訟等に関する文書

ク 公有財産等の取得、管理及び処分に関する文書

ケ 財政に関する文書

コ 監査、検査等に関する文書

- サ 復旧、復興事業の実施に関する文書
 - シ 防災、危機管理に関する文書
 - ス 請願、陳情、要望等に関する文書
 - セ 儀式、行事等に関する文書
 - ソ その他、東日本大震災津波に関する記録等で重要と認められる文書
- (2) 以下に掲げる文書は原則として選定の対象から除外するものとする。
- ア 庶務、経理その他定型的業務に伴い作成した文書
 - イ 複数の室課に存在する同一内容のものであって、業務の主管室課以外で作成又は取得した文書

4 公文書の管理に関する条例の検討前に想定していた業務フロー

ファイル作成年度が平成 22 年から平成 27 年度までは一次評価まで実施済。
一次評価の結果を踏まえて、今回のファイル提出を各課へ依頼。

